

事業番号	16 01 02	事業改善シート (29年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	交通安全対策推進事業	部局	警察本部	課・室	交通部		
		実施期間	S29 ~	E-mail	police-koutsukikaku@pref.nagano.lg.jp		
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)							
プロジェクト							
施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 2 交通安全対策の推進						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	交通事故の発生件数は、平成17年以降減少しているが、死傷者数が依然として1万人を超える高止まり状態であり、高齢者が犠牲となる交通死亡事故が全死亡事故の約半数を占め、高率である				29年度 補正後額	2,412,633 千円					
					職員数	0.00 人					
目指す姿	平成25年度を初年度とする長野県総合5か年計画において、「平成29年度までに交通事故死傷者数1万人以下」を目標に掲げている他、平成28年度からは、第10次長野県交通安全計画の策定され、新たな交通事故抑止目標の達成に向けた取組が開始されている。こうした状況を踏まえ、交通死亡事故抑止と交通事故の総量抑制に重点を置き、多角的な交通事故分析の成果を活用した真に交通事故抑止に資する総合的な交通安全対策を推進する。 (主な実施内容:交通安全教育、交通安全広報啓発活動、交通違反取締り、交通事故捜査、交通安全施設整備、違法駐車対策 など)										
事業 コス ト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29補正後	指標及びその達成状況						
	前年度繰越				No	成果指標	27年度末	28年度末 (見込)	29年度		
	当年初予算	2,336,048	2,238,514	2,416,016					目標値	成果	達成状況
	補正予算	-117,988		-3,383	①	交通事故死傷者数	11,023人	10,450人	10,000人 以下		
	合計(A)	2,218,060	2,238,514	2,412,633							
	Aの 財源	一般財源	520,247	526,792	482,176						
		県債	561,000	579,000	763,000						
		国庫支出金	369,497	390,069	372,005						
		その他	767,316	742,653	795,452						
	決算額(B)	1,682,820									
概算 人件 費	職員数(人)										
	概算人件費(C)	0	0	0							
概算事業費(B(A)+C)	1,682,820	2,238,514	2,412,633								
成果指標 設定理由	① 交通事故の発生件数は、平成17年以降減少傾向にあるものの、死傷者数は依然として1万人を超える高止まり状態であることから、平成29年末までに死傷者数を1万人以下とする目標を設定(長野県総合5か年計画)										

補正により取り組む 事業内容	国庫補助額決定により、一部の事業費を減額。
-------------------	-----------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	29年度		
					(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1		交通関係講習経費	道路交通法に基づく各種講習の実施を通じて、優良な運転者の醸成と安全意識の高揚を図るとともに、安全運転を支援するための交通安全教育を徹底して目標の達成を目指す。		546,792		546,792
2		交通安全教育推進事業	高度な事故分析に基づいた交通安全教育をあらゆる階層に推進し、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者数の減少を図る		13,461		13,461
3		交通指導取締経費	交通指導取締りや交通事故・事件捜査を適正かつ迅速に実施し、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者の減少を図る		185,260		185,260
4		交通安全施設整備事業	交通安全施設を整備することにより、交通事故防止や交通渋滞の緩和を図り、安全で快適な交通環境の実現を目指す。		1,434,094	-3,383	1,430,711
5		駐車対策等推進事業	道路交通に危険を及ぼす放置駐車等を排除し、安全で円滑な道路環境を確保することにより、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者数の減少を図る。		236,409		236,409
合計				0.00	2,416,016	-3,383	2,412,633